

令和 7 年 度

大学等設置等に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじんほっかいどうむさしじょしがくえん
学校法人名	学校法人北海道武蔵女子学園
大臣認可年月日	昭和 42 年 1 月 23 日
調査対象組織名	北海道武蔵女子大学経営学部
申請区分	大学新設
（開設年度）	令和 6 年度開設
調査対象の所在地	北海道札幌市北区北 2 2 条西 1 3 丁目1番地 3

	職名	氏名（ふりがな）	連絡先TEL	メールアドレス
本件 担当者	法人総務課長	絹川 英敏 （きぬかわ ひでとし）	011-726-3141	kinukawa@hmu.ac.jp

目 次

- A－１　． 附帯事項等についての履行状況
- B－１　． 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要
- B－２　． 大学等創設事業の実施及び支払状況
- B－３　． 大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の經常経費の財源の調達状況）
- C－１　． 財務運営の状況
 - （１）資金収支の状況（法人全体）
 - （２）事業活動収支の状況（法人全体）
 - （３）貸借対照表（法人全体）
 - （４）財務比率表（法人全体）
- D－１　． 負債償還計画（法人全体）
- E－１　． 設置校の入学定員・収容定員の充足状況
- F－１　． 役員等の氏名等
- F－２　． 管理運営の状況
- F－３　． 諸規程の整備状況
- F－４　． 学校法人の組織機構
- F－５　． その他

A-1 附帯事項等についての履行状況 認可組織名：北海道武蔵女子大学経営学部

1. 認可時の附帯事項（「寄附行為（変更）認可」にあたって文部科学大臣から付された附帯事項に対するもののみ記入）

認可時の附帯事項 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)																				
1 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の不断の改善に努めること。(北海道武蔵女子短期大学英文学科)	1 【R6年度】 既設の短期大学については、近年定員未充足が続いており、特に英文学科の充足率が低い状況となっている。要因分析及び今後の見通しを検討した結果、本学は令和7年度から英文学科の募集を停止することとした(令和6年2月5日開催理事会決定)。また、今後の募集状況を想定しながら短期大学の定員減についても検討を始めている。 【R7年度】 令和6年度の入試においては、英文学科の志願者数が減少した一方で教養学科の入学志願者及び入学者数が増加したことなどから英文学科を募集停止しても短期大学全体の入学定員は維持するものとしていたが、今後の18歳人口の推移予測及び短期大学志願予測を検討した結果、短期大学の入学定員は300人から250人に減じるものとした(令和6年11月28日開催理事会決定)。 <table><tr><td></td><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>平均</td></tr><tr><td>北海道</td><td>入学定員</td><td>100</td><td>100</td><td>—</td></tr><tr><td>武蔵女子短期大学</td><td>入学者</td><td>38</td><td>48</td><td>43</td></tr><tr><td>英文学科</td><td>定員超過率</td><td>0.38</td><td>0.48</td><td>0.43</td></tr></table>			令和5年度	令和6年度	平均	北海道	入学定員	100	100	—	武蔵女子短期大学	入学者	38	48	43	英文学科	定員超過率	0.38	0.48	0.43
		令和5年度	令和6年度	平均																	
北海道	入学定員	100	100	—																	
武蔵女子短期大学	入学者	38	48	43																	
英文学科	定員超過率	0.38	0.48	0.43																	
2 長期的かつ安定的な学生の確保に資するため、新設大学に対する社会的なニーズを客観的な根拠に基づき分析するなどして、戦略的な学生募集活動に取り組むとともに、学生確保の実態を踏まえ、法人運営や教育研究等へ与える顕在的・潜在的なリスクの把握、分析を不断に行い、財務計画の見直しや学生確保の取組の改善を機動的に行える態勢を整えること。	2 【R6年度】 進学関係の外部調査機関のマーケットリポートとその詳細データについて、最新のデータを得ながら大学副学長(学部長兼任)を中心に検証し、志願ニーズに関する分析をしている。併せて入学生に行うアセスメントテスト(PROG)のアンケートにより、本学の志望理由、併願校などを調査し、学部長及びFD委員長がデータを共有し分析を行っている。また、本学への地域企業からの評価、期待の面では、授業において企業数社と産学連携プロジェクトが実施される中において、担当教員が企業担当者と意見交換を行っている。地域企業との連携を深めながら本学の存在価値を高めていき、学生募集活動にもつなげていく。 加えて今年度入試において導入した入学者選抜におけるスカラシップ制度を充実させ、これらをもって戦略的に学生募集活動を行っていく予定である。 【R7年度】 進学関連の外部調査機関のデータや、毎年実施している入学生対象のアセスメントテスト(PROG)のアンケート結果をもとに、志願ニーズの分析を継続している。地域企業等との連携も徐々に増え、地域における本学の存在価値を高めていく。																				

<p>3 既設組織で定員未充足の状態が生じていることにより、学校法人の財務状況が近年悪化傾向にあるため、要因分析を十分に行い、経営基盤の安定確保及び経営改善に向けた中長期的な財務計画を必要に応じて見直し実行すること。</p>	<p>3 【R6年度】学生募集の現状の要因分析等は引き続き行っている。 財務計画については、大学設置申請時に作成した財務シミュレーションをベースに検討しており、今年度の短期大学の学生募集は、計画数値の95%であったため、今のところ計画変更はしていないが、今後、短期大学の改組（英文学科の募集停止）とともに次年度以降の募集状況及び経費支出状況等を見ながら、必要に応じて計画の見直しを検討していく。 【R7年度】 財務計画については、大学設置申請時に作成した財務シミュレーションをベースに検討していたが、特に短期大学の学生募集が予想値を下回ってきていることと、短期大学の改組（英文学科の募集停止及び入学定員変更）が行われたため、今後の教職員人事配置や人件費の動向も踏まえながら財務計画の見直しを検討した（令和7年3月27日開催理事会決定）。</p>
--	--

(注意事項)

- 1 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、寄附行為（変更）認可を受けた大学、大学院、学部、学科、研究科等や設置者変更といった認可申請の単位（以下「認可組織」という）ごとに作成してください。
附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記載してください。
※「学校法人分科会」から付された意見のみ記入してください。（「大学設置分科会」から付された意見ではございません。）
※「その他意見」については記入不要です。
- 2 「左の履行状況」の欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 3 定員充足の在り方（定員未充足）に関する附帯事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 4 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。（昨年度の報告と重複する資料であっても必ず添付ください。）
（例）
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
②寄附金の任意性については寄付金募集要項や募集趣意書等の写し
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等
- 5 平成30年度以前開設の大学・学部の新設等については、「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。

2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（**指摘事項等**に対するもののみ記入）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (学校法人分科会からの指摘事項等のみ。その他意見は記入不要。)	区分 (プルダウンで選択)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)																				
1 財務書類等の備付が遅延して行われたことから、今後は法令の規定に基づき、所定の期日までに行うこと。 (履行状況調査結果通知日：令和7年3月25日)	指摘事項（法令違反）	1 法令の誤認により財務書類の備付を会計年度終了後2か月以内に行っていないかった。改めて法令を確認し、決算確定後の業務について、担当者1名の判断に任せず、担当部署全体で作業手順等を確認・共有し、適切に対応していくものとした。																				
2 定員充足率が極めて低いことから、学生確保の個々の取組と入学者数との関連を十分に調査・分析し、必要に応じて収容定員を見直すなど、定員未充足の不断の改善に取り組むこと。（北海道武蔵女子短期大学英文学科） (履行状況調査結果通知日：令和7年3月25日)	指摘事項（是正意見）	2 既設短期大学の英文学科の充足率がここ数年低い状況が続いていたことから、要因分析及び今後の見通しについて考察した結果、令和7年度以降の英文学科の募集を停止することを決定した（令和6年2月5日開催理事会決定）。短期大学全体の入学定員を300人から250人に減じるものとした（令和6年11月28日開催理事会決定） <table><tr><td></td><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>平均</td></tr><tr><td>北海道</td><td>入学定員</td><td>100</td><td>100</td><td>－</td></tr><tr><td>武蔵女子短期大学</td><td>入学者</td><td>38</td><td>48</td><td>43</td></tr><tr><td>英文学科</td><td>定員超過率</td><td>0.38</td><td>0.48</td><td>0.43</td></tr></table>			令和5年度	令和6年度	平均	北海道	入学定員	100	100	－	武蔵女子短期大学	入学者	38	48	43	英文学科	定員超過率	0.38	0.48	0.43
		令和5年度	令和6年度	平均																		
北海道	入学定員	100	100	－																		
武蔵女子短期大学	入学者	38	48	43																		
英文学科	定員超過率	0.38	0.48	0.43																		
3 近年、基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態が続いていることから、収支均衡を前提とした中長期的な財務計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保に取り組むこと。 (履行状況調査結果通知日：令和7年3月25日)	指摘事項（改善意見）	3 経営基盤の安定化を目指し、改組計画や経費削減計画を盛り込んだ経営改善計画を令和7年3月に開催した評議員会及び理事会において策定し、今年度から取り組み始めている。（令和7年3月27日開催理事会決定）																				

(注意事項)

- 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、認可組織ごとに作成してください。
ただし、認可組織が複数ある場合で、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめの上、記入してください。
- 履行状況調査期間中に付された指摘事項等については全て記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※「学校法人分科会」から付された指摘事項等のみ記入してください。（「大学設置分科会」から付された指摘事項ではございません。）
※学校法人分科会から付された「その他意見」については記入不要です。
- 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」「指摘事項（法令違反）」を付しています。
- 指摘事項等が付されていない場合は、「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」欄に「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記載に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 指摘事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。（昨年度の報告と重複する資料であっても必ず添付ください。）
(例)
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
②寄附金の任意性については寄付金募集要項や募集趣意書等の写し
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法人名	学校法人北海道武蔵女子学園	事務所の所在地	北海道札幌市北区北22条西13丁目1番地3				
調査対象組織の内容	大学等名	学部・学科名等	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考
	北海道武蔵女子大学	経営学部・経営学科	4年	80人	3年次 5人	330人	
	開設年度	令和6年度	申請区分	大学新設		調査対象組織の住所	北海道札幌市北区北22条西13丁目1番地3
既設組織の内容	大学等名	学部・学科名等	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考
	北海道武蔵女子短期大学	教養学科	2年	250人	年次 0人	400 450人	教養学科は令和7年度より入学定員増(200→250)
		英文学科	2	100 0	0	200 100	英文学科は令和7年度より募集停止
		経済学科	2	80 0	0	160 0	経済学科はR7年3月に廃止
法人の沿革(概要)	昭和42年1月 学校法人北海道武蔵女子学園設置認可、北海道武蔵女子短期大学設置認可 昭和42年4月 北海道武蔵女子短期大学 教養科 開学 昭和49年4月 英文学科開設 教養科を教養学科に名称変更 昭和54年4月 入学定員変更(教養学科 100人→200人、英文学科50人→100人) 昭和61年4月 英文学科臨時定員増(平成11年度まで +50人) 平成7年4月 経済学科開設 入学定員変更(教養学科200人→160人、英文学科150人→120人) 平成12年4月 英文学科臨時定員(50人)を恒常定員に編入 平成22年4月 入学定員変更(教養学科160人→185人、英文学科120人→135人、経済学科70人→80人) 平成25年4月 入学定員変更(教養学科185人→180人、英文学科135人→100人、経済学科80人→70人) 平成29年4月 入学定員変更(教養学科180人→200人、英文学科100人→120人、経済学科70人→80人) 令和4年4月 入学定員変更(英文学科120人→100人) 令和6年4月 北海道武蔵女子大学 経営学部・経営学科(入学定員80人)開設 北海道武蔵女子短期大学 経済学科(入学定員80人)募集停止 令和6年3月 北海道武蔵女子短期大学 経済学科廃止 令和7年4月 北海道武蔵女子短期大学 英文学科(入学定員100人)募集停止 北海道武蔵女子短期大学 教養学科入学定員変更(200人→250人)						

- (注) 1. 寄附行為(変更)認可申請書に添付した様式第2-1号に準じて作成してください。
2. 認可時から変更がある場合は、朱書き見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載)で記入してください(「既設組織の内容」、「法人の沿革」を除く)。
3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織ごとに適宜欄を設け作成してください。
4. 「既設組織の内容」は、本報告書提出時点の情報を基に作成してください。なお、既設校については当該学校法人が寄附行為上設置している全ての学校について記入してください。
5. 組織の改組等を予定しているなど、書類を作成する上で説明が必要な事項がある場合には、備考欄にその旨を記載してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

認可組織名：北海道武蔵女子大学経営学部

年度		令和4年度		申請年度		開設年度		令和7年度		令和8年度		完成年度		合計			
区分																	
当初計画（認可時）	大学等の設置に要する経費	校地合計			m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		0 m ²		
					千円		千円		千円		千円		千円		0 千円		
		(うち造成費)			m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		0 m ²		
					千円		千円		千円		千円		千円		0 千円		
		校舎（基準内）			m ²	145.00	m ²		m ²	0※ 61.68	m ²		m ²	145.00	206.68	m ²	
					千円	8,921	千円		千円	0※ 3,553	千円		千円	8,921	12,474	千円	
		校舎（基準外）			m ²	1,560.44	m ²		m ²		m ²		m ²	1,560.44		m ²	
					千円	19,999	千円		千円		千円		千円	19,999		千円	
	図書			冊	559	冊		冊		冊		冊	559		冊		
				千円	2,807	千円		千円		千円		千円	2,807		千円		
教具・校具・備品			点	3	点		点		点		点	3		点			
			千円	31,340	千円		千円		千円		千円	31,340		千円			
小計		0	千円	63,067	千円	0	千円	0 3,553	千円	0	千円	0	千円	63,067	66,620	千円	
新設校の初年度経常経費							千円							0	千円		
合計		0	千円	63,067	千円	0	千円	0 3,553	千円	0	千円	0	千円	63,067	66,620	千円	
実施状況（今年度）	大学等の設置に要する経費	校地合計			m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		0 m ²		
					千円		千円		千円		千円		千円		0 千円		
		(うち造成費)			m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		0 m ²		
					千円		千円		千円		千円		千円		0 千円		
		校舎（基準内）			m ²	145.00	m ²		m ²		m ²		m ²	145.00		m ²	
					千円	8,921	千円		千円		千円		千円	8,921		千円	
		校舎（基準外）			m ²	1,560.44	m ²		m ²		m ²		m ²	1,560.44		m ²	
					千円	19,999	千円		千円		千円		千円	19,999		千円	
	図書			冊	559	冊		冊		冊		冊	559		冊		
				千円	2,807	千円		千円		千円		千円	2,807		千円		
教具・校具・備品			点	3	点		点		点		点	3		点			
			千円	31,340	千円		千円		千円		千円	31,340		千円			
小計		0	千円	63,067	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	63,067		千円	
新設校の初年度経常経費							千円							0	千円		
合計		0	千円	63,067	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	63,067		千円	
備考																	
※：（事前相談年月日）令和7年1月30日（既設短期大学の学生定員を減じたことにより、学内の学生ロッカーに余剰が生じ、4年制大学の3、4年次学生用として補充的に購入する予定であったロッカーを購入する必要がなくなったため）																	

B-3 大学等創設事業の財源調達状況(大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況)

認可組織名：北海道武蔵女子大学経営学部

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画（認可時）	現金預金	487,436 千円	令和3年度までに学納金等帰属収入から積立てられた現金預金1,510,167千円のうち487,436千円を財源に充当
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	487,436 千円	
実施状況（今年度）	現金預金	487,436 千円	令和3年度までに学納金等帰属収入から積立てられた現金預金1,510,167千円のうち487,436千円を財源に充当
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	487,436 千円	
備 考			

(注)

- 1 認可組織ごとに作成してください。
- 2 「当初計画(認可時)」「(上段)」と「実施状況(今年度)」「(下段)」の数値に差異がある場合は、
設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
事前相談を行っていない場合には、速やかに事前相談書類を提出してください。
- 3 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、「正式協議が必要」と判断され、協議文書を提出した場合には、
「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議の内容を朱書き見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、協議の内容を記載）で記入し、備考欄に協議年月日（協議文書の日付）を記入してください。（協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。）
- 4 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、「正式協議は不要」と判断された場合には、
「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、相談の内容を朱書き見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日及び変更理由を記入してください。（事前相談が複数回ある場合は、「※①」「※②」など区分して記入してください。）
- 5 「実施状況（今年度）」欄は、令和7年度現在における各認可組織の設置経費の財源を全額記入してください。（※今年度中の支払額ではありません。）
- 6 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為（変更）認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況（法人全体）

（単位：千円）

科 目		R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	当初認可時計画における令和6年度の法人全体の収支状況(予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	683,480	600,908	520,495	577,968	575,101
	手数料収入	12,221	10,502	12,984	10,205	12,810
	寄付金収入	1,900	1,236	500	600	500
	補助金収入	149,166	119,886	103,054	121,553	133,120
	国庫補助金	148,154	119,764	102,767	121,412	133,000
	都道府県補助金	0	0	0	0	0
	市区町村補助金	1,012	122	287	141	120
	資産売却収入	0	100,000	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	0	20	61	776	20
	医療収入	-	-	-	-	-
	受取利息・配当金収入	2,356	2,372	1,350	1,460	1,300
	雑収入	39,077	37,265	38,972	41,542	36,700
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	172,944	151,699	202,910	155,702	202,511
	その他の収入	15,582	40,941	41,356	37,501	23,605
	資金収入調整勘定	▲ 234,025	▲ 209,961	▲ 171,054	▲ 242,031	▲ 239,112
	前年度繰越支払資金	1,544,685	1,510,168	1,472,746	1,275,240	1,273,339
	合計	2,387,386	2,365,036	2,223,372	1,980,515	2,019,894
支出の部	人件費支出	590,357	576,710	553,578	608,527	617,800
	教育研究経費支出	188,340	184,985	169,566	176,590	206,940
	管理経費支出	97,377	129,185	125,254	110,852	111,500
	借入金等利息支出	0	0	0		0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	2,200	0	30,515	3,905	3,700
	設備関係支出	14,955	21,509	69,153	13,233	13,230
	資産運用支出	2,535	2,623	1,119	18,484	3,603
	その他の支出	31,923	56,796	70,584	59,959	47,600
	〔予備費〕					5,000
	資金支出調整勘定	▲ 50,469	▲ 79,519	▲ 71,636	▲ 58,940	▲ 54,990
	翌年度繰越支払資金	1,510,168	1,472,746	1,275,240	1,047,906	1,065,511
	合計	2,387,386	2,365,036	2,223,372	1,980,515	2,019,894

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）

※今年度のAC対象組織が複数ある場合は、「当初認可時計画における令和6年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度が新しい組織の計画に基づいて記入してください。

※該当する科目がない場合は、「－」を記入してください。

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位: 千円)

科 目			R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	当初認可時計画における令和6年度の法人全体の収支状況(予算)
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金 (ア)	683,480	600,908	520,837	577,968	575,101
		手数料	12,221	10,502	12,984	10,205	12,810
		寄付金	1,350	1,492	1,031	2,738	900
		経常費等補助金 (イ)	143,510	119,886	103,054	121,553	133,120
		付随事業収入	0	20	61	776	20
		医療収入	-	-	-	-	-
		雑収入	39,099	37,285	38,996	41,566	36,700
		教育活動収入 計 (ウ)	879,660	770,093	676,963	754,806	758,651
	支出	人件費 (エ)	589,067	571,169	548,435	606,951	616,300
		教育研究経費 (オ)	268,441	262,683	248,484	259,974	290,860
		管理経費	105,800	137,206	133,127	120,122	119,490
		徴収不能額等	0	0	383	0	0
		教育活動支出 計 (カ)	963,309	971,058	930,429	987,047	1,026,650
教育活動収支差額		▲ 83,649	▲ 200,965	▲ 253,466	▲ 232,241	▲ 267,999	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	2,356	2,372	1,350	1,460	1,300
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計 (キ)	2,356	2,372	1,350	1,460	1,300
	支出	借入金等利息 (ク)	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計 (ケ)	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	2,356	2,372	1,350	1,460	1,300
特別収支	収入	経常収支差額 (コ)	▲ 81,293	▲ 198,593	▲ 252,116	▲ 230,781	▲ 266,699
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	6,556	0	0	0	0
		特別収入 計	6,556	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	374	2,110	7,915	1,641	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出 計	374	2,110	7,915	1,641	0
		特別収支差額	6,182	▲ 2,110	▲ 7,915	▲ 1,641	0
	〔 予備費 〕						5,000
	基本金組入前当年度収支差額		▲ 75,111	▲ 200,703	▲ 260,032	▲ 232,422	▲ 271,699
基本金組入額合計 (サ)		▲ 9,461	0	▲ 38,789	▲ 27,215	▲ 21,000	
当年度収支差額		▲ 84,572	▲ 200,703	▲ 298,821	▲ 259,637	▲ 292,699	
前年度繰越収支差額		▲ 734,868	▲ 819,439	▲ 1,002,558	▲ 1,301,379	▲ 1,299,874	
基本金取崩額		0	17,584	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 819,439	▲ 1,002,558	▲ 1,301,379	▲ 1,561,016	▲ 1,592,573	

(参考)

事業活動収入 計 (シ)	888,572	772,465	678,313	756,265	759,951
事業活動支出 計	963,683	973,168	938,344	988,687	1,031,650

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※**行の追加・削除**は行わないで下さい。(「様式C-1④」で自動計算されるため)

※今年度のAC対象組織が複数ある場合は、「当初認可時計画における令和6年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度が新しい組織の計画に基づいて記入してください。

(3) 貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度	科 目	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度
固 定 資 産 (a)	3,837,223	3,771,210	3,775,021	3,700,532	負 債 (e)	468,076	464,429	511,027	462,186
有 形 固 定 資 産	3,640,030	3,573,967	3,579,460	3,504,440	固 定 負 債 (f)	231,630	235,144	241,882	231,560
うち、土地	1,141,214	1,141,214	1,141,214	1,141,214	うち、長期借入金	0	0	0	0
うち、建物	1,804,899	1,746,962	1,699,275	1,645,477	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	31,680	28,132	45,388	40,714	うち、退職給与引当金	221,154	215,613	210,470	208,895
うち、教育研究用機器備品	87,052	81,526	112,610	92,204	流 動 負 債 (g)	236,447	229,285	269,144	230,626
特 定 資 産	43,635	44,283	43,427	44,331	うち、短期借入金	0	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	153,558	152,960	152,134	151,761	うち、未払金	54,995	68,689	57,953	66,530
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	172,944	151,699	202,910	155,702
うち、有価証券	150,000	150,000	150,000	150,000	純 資 産 (i)	5,021,327	4,820,624	4,560,593	4,328,171
うち、長期貸付金	3,278	2,660	1,811	1,413	基 本 金	5,840,766	5,823,183	5,861,972	5,889,187
流 動 資 産 (b)	1,652,181	1,513,843	1,296,598	1,089,825	第 1 号基本金	5,774,766	5,757,183	5,795,972	5,823,187
うち、現金・預金 (c)	1,510,168	1,472,746	1,275,240	1,047,906	第 2 号基本金	0	0	0	0
うち、有価証券	100,000	0	0	0	第 3 号基本金	0	0	0	1
その他	42,013	41,097	21,358	41,919	第 4 号基本金	66,000	66,000	66,000	66,000
合 計 (d)	5,489,404	5,285,053	5,071,619	4,790,357	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 819,439	▲ 1,002,558	▲ 1,301,379	▲ 1,561,016
※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入) ※ <u>行の追加・削除は行わないで下さい。</u> (「様式C-1④」で自動計算されるため)					翌年度繰越収支差額	▲ 819,439	▲ 1,002,558	▲ 1,301,379	▲ 1,561,016
					合 計 (e) + (i)	5,489,404	5,285,053	5,071,619	4,790,357
					減価償却額の累計額の合計額	2,149,819	2,210,925	2,262,139	2,349,527
					基 本 金 未 繰 入 額	15,713	28,342	46,258	31,412

(4) 財 務 比 率 表 (法 人 全 体)

※自動計算

区分	比 率	算 式 (× 1 0 0)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
財 務 状 況	負 債 率	総 負 債 - 前 受 金 (e)-(h) 総 資 産 (d)	5.4%	5.9%	6.1%	6.4%
	純 資 産 構 成 比 率	純 資 産 (i) 負 債 + 純 資 産 (e)+(i)	91.5%	91.2%	89.9%	90.4%
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 (b) 総 資 産 (d)	30.1%	28.6%	25.6%	22.8%
	流 動 比 率	流 動 資 産 (b) 流 動 負 債 (g)	698.8%	660.2%	481.7%	472.6%
	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 (a) 純 資 産 + 固 定 負 債 (i)+(f)	73.0%	74.6%	78.6%	81.2%
	前 受 金 構 成 比 率	前 受 金 (h) 現 金 預 金 (c)	11.5%	10.3%	15.9%	14.9%
	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 (c) 前 受 金 (h)	873.2%	970.8%	628.5%	673.0%
	繰越収支差額構成比率	繰 越 収 支 差 額 (j) 負 債 + 純 資 産 (e)+(i)	-14.9%	-19.0%	-25.7%	-32.6%
経 営 状 況	教育活動支出依存率	教 育 活 動 支 出 (カ) 学 生 生 徒 等 納 付 金 (7)	140.9%	161.6%	178.6%	170.8%
	人 件 費 依 存 率	人 件 費 (イ) 学 生 生 徒 等 納 付 金 (7)	86.2%	95.1%	105.3%	105.0%
	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 (ク) 経 常 収 入 (ウ)+(キ)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 (カ) 経 常 収 入 (ウ)+(キ)	30.4%	34.0%	36.6%	34.4%
	経常収支差額比率	経 常 収 支 差 額 (コ) 経 常 収 入 (ウ)+(キ)	-9.2%	-25.7%	-37.2%	-30.5%
	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 (7) 経 常 収 入 (ウ)+(キ)	77.5%	77.8%	76.8%	76.4%
	補 助 金 比 率	補 助 金 (イ) 事 業 活 動 収 入 (シ)	16.2%	15.5%	15.2%	16.1%
	基 本 金 組 入 率	基 本 金 組 入 額 (サ) 事 業 活 動 収 入 (シ)	-1.1%	0.0%	-5.7%	-3.6%
	人 件 費 比 率	人 件 費 (イ) 経 常 収 入 (ウ)+(キ)	66.8%	73.9%	80.9%	80.3%

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(j)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(7)～(9)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

（単位：千円）

区分 借入先	当初借入 金 額	借 入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績						現在残高	備 考
						申請年度計画 返済実績	○年度計画 返済実績	○年度計画 返済実績	○年度計画 返済実績	○年度計画 返済実績	完成年度計画 返済実績		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
該当なし													
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
合 計						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
事業活動収入（予定）													
事業活動収入に対する負債償還額 （元金＋利息）の割合（％）						#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	※平均	

- （注） 1. それぞれの借入について、上段に「当初計画」、下段に「返済実績」の数値（千円未満四捨五入）を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除く全ての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。
なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。
この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例：「3ヶ月手形」等）を記入してください。
4. 「返済計画」及び「返済実績」欄の上段には、借入金＋利息の金額を記入し、（ ）内には、当該年度分の利息額のみ記入してください。
5. 「現在残高」の欄には、令和7年度末時点の残高（見込み値）を記入してください。
6. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金＋利息）の割合（平均含む）」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。
7. 「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」が指す「申請時」とは、AC対象組織の寄附行為（変更）認可申請時です。
8. 今年度のAC対象組織が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度が新しい組織に基づいて記入してください。
また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、今年度のAC対象組織のすべてが完成年度に達する年度までとします。
9. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数（設置年度から完成年度までの期間。なお、設置年度からの期間が修業年限に満たない場合は、当該期間）で割って算出してください。

E-1① 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人の設置校のうち、大学（大学院を除く）・短期大学・高等専門学校について学科単位で記入)

(令和7年5月1日現在)

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均入学定員 充足率	備 考
北海道武蔵女子大学 経営学部 経営学科 (令和6年度開設)	入 学 定 員					80	80	0.96	
	志 願 者 数					191	169		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	合 格 者 数					138	137		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	入 学 者 数					82	73		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	入学定員充足率					1.02	0.91		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均入学定員 充足率	備 考
	入 学 定 員					200	250	0.79	
	志 願 者 数					257	236		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	合 格 者 数					235	220		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	入 学 者 数					180	170		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	入学定員充足率					0.90	0.68		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均入学定員 充足率	備 考
	入 学 定 員					100	0	0.48	令和7年度入 学生募集停 止、令和8年度 廃止予定
	志 願 者 数					86	0		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	合 格 者 数					73	0		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	入 学 者 数					48	0		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	入学定員充足率					0.48			
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均入学定員 充足率	備 考
	入 学 定 員					200	100	0.48	
	志 願 者 数					86	50		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	合 格 者 数					73	0		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	入 学 者 数					48	0		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	入学定員充足率					0.43	0.50		

- (注) 1. 調査年度(令和7年度)を含む過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学(大学院を除く)・短期大学・高等専門学校について、学科単位で記入してください。
また、学科の下に専攻等を設置し、学則上で定員を設定している場合はその専攻等の単位で記入してください。
3. 通信教育課程については、当該設置校欄に(通信教育課程)と記入してください。
4. 留学生がいる場合には、〔 〕を設け内数で記入してください。
5. 入学定員充足率、収容定員充足率は自動で表示されますので、やむを得ない場合を除き、セルの上書きはしないでください。
6. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「令和〇〇年度入学生募集停止、令和〇〇年度廃止予定」等と記載してください。
7. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている又は届出済みの学科等は記載する必要はありません。
8. 記入する修業年限期間に学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄に名称変更の年度と旧名称を記載してください。
9. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続をしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
10. 完成年度に満たない組織の収容定員については、その年度での実態に即した収容定員、収容定員充足率を記載してください。
11. A C対象組織のうち、大学(大学院を除く)・短期大学・高等専門学校の
学科単位(学科の下に専攻等を設置し、学則上で定員を設定している場合はその専攻等の単位とする。以下同じ。)で
平均入学定員充足率が0.5倍未満の組織がある場合は、学生確保に関する分析・取組状況を別添の様式にて作成ください。
(あわせて、「E1別紙1」シートの記載を参照してください。)
12. 次に該当する場合は、「E1別紙2」シートにて該当する組織ごとに、学生確保に関する分析・取組状況を記載ください。
(複数学科等がある場合は、シートを複製して作成ください。)
- ・ A C対象組織(大学院を除く)の学科単位の平均入学定員充足率が0.5倍～0.7倍未満の場合
 - ・ A C対象組織以外の組織の学科単位の平均入学定員充足率が0.7倍未満の場合

E-1② 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置している学校のうち、E-1①に記入していない全ての学校(大学院、専修学校、高校以下等を含む)を記入)

(令和7年5月1日現在)

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分					令和6年度	令和7年度	平均入学定員 充足率	備 考
該当なし	入 学 定 員								
	志 願 者 数								
	〔留学生〕								
	合 格 者 数								
	〔留学生〕								
	入 学 者 数								
	〔留学生〕								
	入学定員充足率								
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分					令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均入学定員 充足率
	入 学 定 員								
	志 願 者 数								
	〔留学生〕								
	合 格 者 数								
	〔留学生〕								
	入 学 者 数								
	〔留学生〕								
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分					令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均入学定員 充足率
	入 学 定 員								
	志 願 者 数								
	〔留学生〕								
	合 格 者 数								
	〔留学生〕								
	入 学 者 数								
	〔留学生〕								
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分					令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均入学定員 充足率
	入 学 定 員								
	志 願 者 数								
	〔留学生〕								
	合 格 者 数								
	〔留学生〕								
	入 学 者 数								
	〔留学生〕								

- (注) 1. 調査年度(令和7年度)を含む修業年限期間分の過去の状況を記載してください。(例えば、大学院の場合は過去2年間)
2. 大学院については研究科単位で記入し、前期・後期課程がある場合には両課程を合計した人数にて作成してください。なお、前期課程と後期課程で修業年限が異なる場合は、修業年限が長い課程の年数に合わせて作成してください。
3. 大学院以外の学校種(専修学校、高等学校等)については学校単位で記入してください。
4. 留学生がいる場合には、〔 〕を設け内数で記入してください。
5. 幼稚園や認定こども園において、入学定員等を設けていない場合は、空欄と、適宜備考欄にその旨を記載してください。
6. 入学定員充足率、収容定員充足率は自動で表示されますので、やむを得ない場合を除き、セルの上書きはしないでください。
7. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。
8. 既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. 入学定員充足率、収容定員充足率は自動で表示されますので、やむを得ない場合を除き、セルの上書きはしないでください。
10. 完成年度に満たない組織の収容定員については、その年度での実態に即した収容定員、収容定員充足率を記載してください。
11. 次に該当する場合は、「E1別紙2」シートにて該当する組織ごとに、学生確保に関する分析・取組状況を記載ください。
- (複数学科等がある場合は、シートを複製して作成ください。)
- ・ A C対象組織の大学院の研究科単位で、平均入学定員充足率が0.7倍未満の場合
 - ・ A C対象組織以外の組織(高校以下含む)の研究科・学科単位(専修学校は定員設定している組織ごと、高校以下は学校単位)の

E－1（別紙1）学生確保に関する分析・取組状況

別添様式にて作成し、個別PDFとして提出。

※AC対象組織(大学院を除く)の学科単位(学科の下に専攻等を設置し、学則上で定員を設定している場合はその専攻等の単位とする。以下同じ。)で平均入学定員充足率が0.5倍未満の組織がある場合には、別紙様式1を作成してください。

※【E-1別紙_様式1】学生確保に関する説明(Word)、【E-1別紙_様式1】入学定員充足率等データ(Excel)について、記入例等に従い作成し、1つのPDFにして提出してください。

該当なし

E-1 (別紙2) 学生確保に関する分析・取組状況

以下に該当する場合には、別紙2を作成してください。

- ・AC対象組織(大学院を除く)の学科単位の平均入学定員充足率が0.5倍～0.7倍未満の場合
- ・AC対象組織の大学院の研究科単位で、平均入学定員充足率が0.7倍未満の場合
- ・AC対象組織以外の組織(高校以下含む)の研究科・学科単位(専修学校は定員設定している組織ごと、高校以下は学校単位)の平均入学定員充足率が0.7倍未満の場合

該当学科等: 英文学科 (大学院の場合は研究科、短大の場合は学科)

- ※ 学生確保について、現状をどのように分析した上で、具体的な取組を実施しているか。また、その効果と定員充足に向けた見通しを具体的に記載すること。
- ※ 廃止予定の学科等についても、平均入学定員充足率が0.7未満である場合には廃止手続等含め具体的に取組状況を記載ください。
- ※ 該当学科等が複数ある場合は、学科等ごとに記載ください。

短期大学英文学科は、近年定員未充足が続いており、入学定員充足率は、令和5年度0.38倍、令和6年度が0.48倍であり、平均入学定員充足率は0.7倍未満となっている。全国的に短期大学の英語系学科の未充足の割合は高く、近隣競合校も本学と同様の状況である。この状況に鑑み、本学は短期大学の改組を行い、令和7年度から英文学科の募集を停止し、教養学科1学科のみの短期大学とすることとした。

なお、英文学科の廃止に向けた手続きとしては、令和6年2月15日に学生募集の停止報告を文部科学省に提出し、令和6年12月25日に収容定員関係学則変更届出書を提出した。次年度以降、英文学科の在籍学生がいなくなった時点で学科廃止届を提出する予定である(令和8年3月末見込み)。

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(令和7年7月1日現在)

理事 定数		5～8 人		〔任期 選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで（ 号理事を除く）〕		実数		常 勤 4 人		非常勤 3 人		計 7 人		うち外部理事 2 人		監事 定数 2 人		〔任期 選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで〕		実数		常 勤 0 人		非常勤 2 人		計 2 人		理事選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。）		寄附行為第7条第1項 （1）学長のうちから理事選任機関において選任した者 1 名以上2 名以内 （2）前号に掲げるもののほか、理事選任機関において選任した者 4 名以上6 名以内		（寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。）		選任条項別定数実数			令和6年度中の 理事会開催回数（※4）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
																																		区分	定数	実数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
号		人		人		1 1～2 1		2 4～6 6		3		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・		・	

番号	理事・監事の区別	職名又は担当職務	代表権の範囲	フリガナ氏名	性別 年齢	常勤・非常勤の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額(千円)		就任		選任区分等		外部役員 該当の有無	(※2) 教学関係者	(※) 理事会へ の実出席回数	備考
										全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又は は号	選任区分				
9												()							
10												()							
11												()							
12												()							
13												()							
14												()							
15												()							
16												()							
1	監事			スギヤマ トシヤ 杉山 俊也		非常勤						令和6年7月19日 (令和7年6月26日)	令和7年7月24日	23-1				3	
2	監事			ミヤケ ヒデヒコ 三宅 英彦		非常勤	養和監査法人札幌事務所代表社員事務所長					令和2年4月1日 (令和7年6月26日)	令和7年7月24日	23-1				4	
3												()							

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「令和6年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

①ー2 役員に対する退職金等支給状況(令和6年度)

理事・監事の区別	フリガナ氏名	常勤・非常勤の別	退職金等	(うち役員としての退職金等)	退職金等の支給の基礎となっている期間		備考
					始期年月日	終期年月日	
理事	カンナ マサコ 官 尾 昌子	常勤	千円	千円	R6. 4. 1 (R6. 4. 1)	R7. 3. 31 (R7. 3. 31)	
監事	カナイ ヒデアキ 金 井 英 明	非常勤	千円	千円	H4. 6. 13 (H4. 6. 13)	R6. 7. 18 (R6. 7. 18)	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に()書きで記入してください。

② 評 議 員

(令和7年7月1日現在)

定数 6～9 人 任期 選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する 定時評議員会の終結の時まで (号評議員を除く)				実数 8 人				評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)				選任条項別定数実数				令和6年度中の 評議員会開催回数(※2)	
寄附行為で評議員会の「議決」を要するとしている事項								寄附行為第33条第1項 (1) この法人の教職員で評議員選任委員会において選任した者 2 名 (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25 年以上のものの中から、評議員選任委員会において選任した者 1 名 (3) 学識経験者のうちから、評議員選任委員会において選任した者 3 名以上6名以内 (寄附行為において、兼任等により評議員定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。) ・				区分	定数	実数			
												号	人	人			
議 決 事 項 該当								議 決 事 項 該当				1	2	2	定例 2 回		
												2	1	1			
												3	3～6	5			
												4					
												5			臨時 2 回		
												・					
(ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)												・			計 4 回		
番号	フリガナ 氏 名	性別 年齢	現 職	住 所	最終学歴	就 任		選 任 区 分 等	(※1) 評議員会への 実出席回数		備 考						
						就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分								
1	アオキ ムツコ 青木 睦子			札幌市南区		H27.5.1	R7.6.26	33-1-3	学識経験者	4							
2	キヌカワ ヒデトシ 絹川 英敏		(学)北海道武蔵女子学園法人総務課長	札幌市南区		H27.7.19	R7.6.26	33-1-1	法人教職員	4							
3	コタケ トモコ 小竹 知子		札幌市議会議員 北海道武蔵女子短期大学同窓会長	札幌市豊平区		R4.3.29	R7.6.26	33-1-3	学識経験者	1							
4	ゴンドウ タク 権藤 拓		北海道武蔵女子大学・短期大学事務局長	札幌市中央区		R3.7.16	R7.6.26	33-1-1	法人教職員	4							
5	タナカ ヒロシ 田中 宏		弁護士	札幌市中央区		H28.3.29	R7.6.26	33-1-3	学識経験者	3							
6	フジマキ タツヤ 藤巻 辰也			小樽市		R5.5.29	R7.6.26	33-1-3	学識経験者	3							
7	モリ ヨシカズ 森 良一			札幌市中央区		H8.5.25	R7.6.26	33-1-3	学識経験者	3							

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和6年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※2)評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

番号	フリガナ 氏 名	性別 年齢	現 職	住 所	最終学歴	就 任		選 任 区 分 等		(※1) 評議員会への 実出席回数	備 考
						就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
8	ワカバヤシカミヨウ セイコ 若林(上領) 聖子		フリーアナウンサー			R7.6.27		33-1-2	卒業生	0	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和6年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※2)評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)がある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	該当なし	
監 事	該当なし	
評 議 員	該当なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
常任理事会	寄附行為第17条	理事長、学長、副学長	月1回を目途に必要なに応じて開催

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
学園運営協議会	学園組織運営規程第10条	理事長、学長、副学長(大学・短大)、学部長、学科長、教務委員長(大学・短大)、学生支援委員長(大学・短大)、図書館長、事務局長、法人総務課長	必要に応じて開催

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や「内部監査」の組織の状況について記入してください。
また、監査の充実を図るための取組及び理事長等から監事に対して報告している事項や、監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等があれば記入してください。

(1) 監事の監査を支援するための事務体制や「内部監査」の組織について	区分	組織等の有無	組織等の名称	令和6年度に実施した主な業務・活動内容
	監事監査支援の事務体制	有	内部監査室	監事監査計画に基づく財務監査、業務監査の必要書類の準備、日時調整及び連絡業務。
	「内部監査」の組織	有	内部監査室	人員の適正配置を含む図書館運営状況を確認した。また、情報基盤センターへのヒアリングにより本学の情報セキュリティの現状と課題について確認した。
(2) 具体的な監査計画の策定等、監査の充実を図るための取組や、理事長等から監事に対して報告している事項等について	毎年度監査計画を策定し、計画に基づいた監査を行い、報告を行っている。また、監事は理事長にヒアリングを行い、その中で理事長は学園の現状と今後の展望及び計画の進捗等について説明、報告を行っている。			
(3) 監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等について	特になし			

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事會	8～12	人 8	令和6年3月28日	人 8	1.00	人 0	2 / 2	(議決事項)第1号議案:令和5年度予算の補正の件、第2号議案:令和6年度予算の件、第3号議案:令和6年度事業計画の件、第4号議案:人事の件、第5号議案:退任役員への退任慰労金支給の件、第6号議案:諸規程の一部変更等の件、第7号議案:理事の競業の件 (報告事項)第1号議案:改正私学法と寄附行為変更について、第2号議案:常任理事会報告について、第3号議案:学園の近況報告について
		8	令和6年5月24日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)第1号議案:学園中期計画の進捗の件、第2号議案:第Ⅱ期中期計画の策定方針の件、第3号議案:寄附行為変更の件、第4号議案:令和5年度決算の件、第5号議案:令和5年度事業報告の件、第6号議案:監事監査報告、第7号議案:ガバナンスコードの確認及び一部変更の件、第8号議案:人事の件、第9号議案:経営学部総合型選抜の募集人員の変更の件、第10号議案:大学入学共通テスト利用選抜における合格通知発送ミスの再発防止策の件、第11号議案:役員賠償責任保険契約の件 (報告事項)第1号議案:常任理事会報告、第2号議案:学園の近況報告
		8	令和6年7月24日	7	0.88	1	2 / 2	(議決事項)第1号議案:寄附行為変更の件、第2号議案:諸規程の制定及び一部変更の件、第3号議案:内部統制システム整備に関する基本方針の策定についての件、第4号議案:人事の件、第5号議案:役員退任慰労金支給の件、第6号議案:改正私学法施行時のスケジュールの件 (報告事項)第1号議案:自己点検・評価報告書について、第2号議案:常任理事会報告
		8	令和6年11月28日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)第1号議案:短期大学の学生定員変更の件、第2号議案:学園第Ⅱ期中期計画の件、第3号議案:学則の一部変更の件、第4号議案:諸規程の一部変更の件、第5号議案:人事の件、第6号議案:令和7年度予算編成方針の件 (報告事項)第1号議案:寄附行為変更の認可について、第2号議案:令和7年度総合型選抜及び学校推薦型選抜出願状況について、第3号議案:常任理事会報告について、第4号議案:学園の近況について
	8	令和7年3月27日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)第1号議案:短期大学経済学科の廃止の件、第2号議案:寄附行為の一部変更の件、第3号議案:学園経営改善計画の件、第4号議案:令和6年度予算の補正の件、第5号議案:令和7年度予算の件、第6号議案:令和7年度事業計画の件、第7号議案:役員報酬規程の一部変更の件、第8号議案:退任役員への慰労金支給の件、第9号議案:ガバナンスコードの改訂の件、第10号議案:人事の件、第11号議案:規程等の制定及び一部変更の件、第12号議案:理事の競業の件、第13号議案:役員賠償保険の継続契約の件、第14号議案:評議員の秘密保持契約の件、第15号議案:次回の評議員会の議題等の件 (報告事項)第1号議案:理事会・評議員会等の開催予定について、第2号議案:大学設置に係る寄附行為認可後の履行状況調査の結果について、第3号議案:常任理事会報告について、第4号議案:学園の近況について	
	5～8	7	令和7年4月15日	5	0.71	2	2 / 2	(議決事項)第1号議案:理事選任機関委員の選考の件、第2号議案:評議員選任委員会委員の選考の件 (報告事項)なし
		7	令和7年5月27日	7	1.00	0	2 / 2	(議決事項)第1号議案:第Ⅰ期学園中期計画の結果報告についての件、第2号議案:令和6年度決算の件、第3号議案:令和6年度事業報告の件、第4号議案:監事監査報告の件、第5号議案:人事の件、第6号議案:諸規程の整備の件、第7号議案:学園組織図一部変更の件、第8号議案:次回評議員会の日程及び議題等の件 (報告事項)第1号議案:常任理事会報告、第2号議案:学園の近況報告
		令和6年度理事会実出席率			0.97			

○ 令和6年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を記載。

※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(R7.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は「－」を記載。)

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

(注)1. 記入範囲は、令和6年度予算の議決から始まり、令和6年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「令和6年度理事会実出席率」欄には、それぞれ令和6年度中(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の実出席率(「令和6年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和6年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)

また、「令和6年度中に開催された理事会」数については、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方での出席者数で計算してください。

①-2 評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人 17～25	人 18	R6.3.28	人 15	0.83	人 2	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:令和5年度予算の補正について、第2号議案:令和6年度予算について、第3号議案:令和6年度事業計画について、第4号議案:退職役員の退任慰労金について
		18	R6.3.28	15	0.83	0	2 / 2	(報告事項)第1号議案:令和5年度予算の補正について、第2号議案:令和6年度予算について、第3号議案:令和6年度事業計画について、第4号議案:退職役員の退任慰労金について、第5号議案:人事について、第6号議案:諸規程の一部変更等について、第7号議案:理事の競業について、第8号議案:改正私学法と寄附行為変更について、第9号議案:常任理事会報告、第10号議案:学園の近況報告
		17	R6.5.24	15	0.88	2	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:学園中期計画の進捗状況、第2号議案:第Ⅱ期中期計画の策定方針について、第3号議案:寄附行為の変更について
		17	R6.5.24	15	0.88	0	2 / 2	(報告事項)第1号議案:学園中期計画の進捗状況、第2号議案:第Ⅱ期中期計画の策定方針について、第3号議案:寄附行為の変更について、第4号議案:令和5年度決算について、第5号議案:令和5年度事業計画について、第6号議案:監事監査報告、第7号議案:ガバナンスコードの確認及び一部変更について、第8号議案:人事について、第9号議案:経営学部の総合型選抜の募集人員変更について、第10号議案:大学入学共通テスト利用選抜における合格通知発送ミスの再発防止策について、第11号議案:役員賠償責任保険契約について、第12号議案:常任理事会報告、第13号議案:学園の近況報告
		17	R6.7.24	14	0.82	2	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:寄附行為の変更について
		17	R6.7.24	13	0.76	0	2 / 2	(報告事項)第1号議案:寄附行為の変更について、第2号議案:諸規程の制定及び一部変更について、第3号議案:内部統制システム整備に関する基本方針の策定について、第4号議案:人事について、第5号議案:役員の退任慰労金について、第6号議案:改正私立学校法施行時のスケジュールについて、第7号議案:自己点検・評価報告書について、第8号議案:常任理事会報告
		17	R6.11.28	15	0.88	2	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:短期大学の学生定員の変更について、第2号議案:学園第Ⅱ期中期計画について、第3号議案:役員報酬規程等について
		17	R6.11.28	15	0.88	0	2 / 2	(報告事項)第1号議案:短期大学の学生定員の変更について、第2号議案:学園第Ⅱ期中期計画について、第3号議案:役員報酬規程等について、第4号議案:学則の一部変更について、第5号議案:諸規程の一部変更等について、第6号議案:人事について、第7号議案:令和7年度予算編成方針について、第8号議案:寄附行為の変更認可について、第9号議案:令和7年度総合選抜の受験・合格者数及び学校推薦型選抜の出願状況について、第10号議案:常任理事会報告、第11号議案:学園の近況報告
		17	R7.3.27	11	0.65	5	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:短期大学経済学科の廃止について、第2号議案:寄附行為の一部変更について、第3号議案:学園経営改善計画について、第4号議案:令和6年度予算の補正について、第5号議案:令和7年度予算について、第6号議案:令和7年度事業計画について、第7号議案:役員報酬規程の一部変更について、第8号議案:退任役員への慰労金支給について
		17	R7.3.27	11	0.65	0	2 / 2	(報告事項)第1号議案:短期大学経済学科の廃止について、第2号議案:寄附行為の一部変更について、第3号議案:学園経営改善計画について、第4号議案:令和6年度予算の補正について、第5号議案:令和7年度予算について、第6号議案:令和7年度事業計画について、第7号議案:役員報酬規程の一部変更について、第8号議案:退任役員への慰労金支給について、第9号議案:ガバナンスコードの改訂について、第10号議案:人事について、第11号議案:規程等の制定及び一部変更について
	6～9	16	R7.4.15	12	0.75	4	2 / 2	(議決事項)第1号議案:理事選任機関委員の選考の件、第2号議案:評議員選任委員会委員の選考の件 (報告事項)なし
		16	R7.5.27	13	0.81	3	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:第Ⅰ期学園中期計画の結果報告について、第2号議案:理事候補者の確認について (報告事項)なし
		16	R7.6.26	13	0.81	1	2 / 2	(議決事項)第1号議案:監事選任の件、第2号議案:会計監査人選任の件 (報告事項)第1号議案:令和6年度決算及び事業報告について(5月中に配付された決算関連資料、事業報告書についての意見等聴取)、第2号議案:人事について、第3号議案:諸規程の整備について、第4号議案:学園組織図の一部変更について、第5号議案:常任理事会報告、第6号議案:学園の近況報告
		令和6年度評議員会実出席率			0.79			

○ 令和6年度中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を記載。

※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(R7.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は「一」を記載。)

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

(注)1. 記入範囲は、令和6年度予算の諮問から始まり、令和6年度決算の報告及び監事の監査報告までの評議員会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「令和6年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ令和5年度中(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の実出席率(「令和6年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和6年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)

また、「令和6年度中に開催された評議員会」数については、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方で出席者数で計算してください。

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 令和6年度当初予算	令和6年3月28日 17時13分 (時 分)	令和6年3月28日 17時00分
(令和6年度補正予算 (最終))	令和7年3月27日 17時55分 (時 分)	令和7年3月27日 17時00分
イ. 令和5年度決算	令和6年5月24日 17時20分	令和6年5月24日 17時53分
ウ. 令和7年度当初予算	令和7年3月27日 17時55分 (時 分)	令和7年3月27日 17時00分
エ. 令和7年度補正予算	令和 年 月 日 (時 分)	令和 年 月 日 時 分
オ. 令和6年度決算	令和7年5月27日 17時15分	令和7年6月26日 17時00分
カ. 令和6年度監事の監査報告	令和7年5月27日 17時15分	令和7年6月26日 17時00分
キ. 事業に関する中期的な計画	令和6年11月28日 17時17分	令和6年11月28日 17時00分
ク. 事業に関する中期的な計画の変更	令和 年 月 日 (時 分)	令和 年 月 日 時 分

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

令和6年度資産総額の変更登記				令和 7 年 5 月 28 日				
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限				3ヶ月以内				
令和6年度財務書類等の備付時期				令和 7 年 5 月 28 日				
令和6年度財務書類等の備付場所				事務室				
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。								
	備付 け	閲 覧		備付 け	閲 覧		備付 け	閲 覧
ア. 財産目録	○	○	エ. 事業報告書	○	○	キ. 役員に対する報酬等の支給の基準	○	○
イ. 貸借対照表	○	○	オ. 役員等名簿	○	○	ク. 寄附行為	○	○
ウ. 収支計算書	○	○	カ. 監査報告書	○	○	ケ. その他 ()	○	○
上記ア～クのインターネットの利用による公表の有無							有	
上記ア～クのうち公表していないものを記載 () 公表していない財務書類等の公表予定時期 令和 年 月								

(※)予算や決算等の審議に係る理事会及び評議員会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を()に記入してください。

上記の場合、当該審議事項がいずれの時間に議決したのか(再開前か後か)が分かるように、該当する方の時刻に下線を引いてください。

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(令和7年度決算以降は3月以内)までに審議していない場合及び

寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③ 令和6年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

無

有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (□ あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

無

有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (□ あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第36条第3項(改正前第42条))していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

④－１ 役員の他の学校法人における兼任状況

	氏 名	他の学校法人等における役職名 ※学校法人以外の法人、企業等も含む
理事長	該当なし	
理事	該当なし	
監事	該当なし	

④－２ 監事について

現在を含めてこれまでに理事との上下関係の立場にあった場合、その状況について記載してください。

		理事氏名	上下関係の役職等	期間
杉山 俊也	過去	篠田 泰伸	事務局課長職	平成20年3月29日～平成27年3月31日
	現在			
	過去			
	現在			

④－３ 競業の状況

	氏 名	他の学校法人等における役職名及び競業の内容	理事会承認日（又は承認予定日） もしくは 承認不要と判断する理由
理事	町野 和夫	公立大学法人 札幌市立大学 経営審議会委員	令和7年3月27日
理事	吉地 望	国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学大学院 アントレプレナーシップ専攻 非常勤講師	令和7年3月27日
理事	白幡 一雄	国立大学法人北海道大学 非常勤講師	令和7年3月27日

（注）競業とは理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人与競合する事業を行うことであり、教育研究事業のみならず収益事業も対象とする次のような場合も競業となる可能性がある。

- ①理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人与競合する事業を行う場合
- ②附属病院のある大学法人の理事が、病院（医療法人）を運営する場合
- ③理事が他の学校法人の理事を兼ねる場合
- ④附属病院のある大学法人の理事が、他の病院で診療行為を行う場合

④－４ 利益相反取引の状況

	氏 名	他の学校法人等における役職名及び利益相反取引の内容	理事会承認日 （又は承認予定日）
理事長	該当なし		
理事	該当なし		

（注）利益相反取引とは、理事との売買取引や理事の債務保証等が代表的なもの。

⑤-1 監事の職務執行状況

- ☒ **F2⑤-1**及び**⑤-2**については、記入された内容について間違いがないか**監事に必ず確認してください。**
 監事の確認が取れた後に、左のチェックボックスにチェックを入れてください。(このセルの背景が白に戻ります。)

1 職務に関する監事の認識	
項 目	監事の認識等
(1) 監査業務に関する基本方針	<p>(財産状況の監査)</p> <p>私立学校法及び本学園寄附行為の定めに基づき、法人の財産状況について、学園の健全な発展及び社会的信頼の保持に資することを目的として監査を実施する。監査は、本学園が掲げる教育理念・教育目標を達成する一助となるよう会計監査人と連携しながら、適切かつ効率的に行うものとする。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査)</p> <p>私立学校法及び本学園寄附行為の定めに基づき、法人の業務及び理事の業務執行状況について、その適正性を確保するとともに、教育・研究機能の向上を図り、もって本学園の健全な発展及び社会的信頼の保持に資することを目的として監査を実施する。監査は、本学園が掲げる教育理念・教育目標を達成する一助となるよう内部監査室等と連携しながら、適切かつ効率的に行うものとする。</p>
(2) 監査項目に対する課題(現状)認識	<p>(財産状況の監査)</p> <p>財産の状況について現在のところ問題はないが、ここ数年支出超過の状況が続いている。経営と教学が協力し収支改善に向けて努力している。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査)</p> <p>新設された4年制大学の開学後の状況について確認した。入学定員も充足し、企業と連携しながら行う授業についても計画通りに進められている。短期大学の学生募集改善に向けては、企業等とのタイアップイベントへの学生参加等による活動活性化とその取り組みを広報に活用し、本学の知名度向上と高校生に興味関心を持ってもらえることに力点を置いた、これまでとは異なる広報活動の展開をはじめた。理事の業務執行状況の監査については、理事会に出席し、適切な審議が行われ決議がなされていることを確認している。また、常勤の理事(理事長、学長、副学長2名)が連絡を取り合いながら日々の学園運営を行っており、常勤理事による常任理事会も適宜開催されていることを確認した。</p>
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	<p>(財産状況の監査)</p> <p>18歳人口の減少と高校生の短期大学離れに伴って学生募集が厳しくなる中、学校法人の経営は今後ますます困難を極めると思われる。健全な財務状況を維持する観点から、会計監査人との連携を深め、財務に関して適切に助言を行いながら、安定的に学校法人の運営がなされるよう努めていく。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査)</p> <p>学校法人(本法人)の職員を長く務めた経験から教学に精通している者を監事としており、業務状況及び理事の業務執行の状況を監査する。</p>
(4) 監事間の役割分担 ※役割分担がある場合に記入してください	<p>(三宅英彦監事)</p> <p>財産状況及び理事の業務執行状況の監査</p> <p>(杉山俊也監事)</p> <p>業務状況及び理事の業務執行状況の監査</p>
(5) 監査計画の策定の有無	<p>[有] ※監査計画を策定している場合には、今年度の監査計画を当ページの後ろに添付してください。</p>

⑤-2-1 監事の職務執行状況（前年度期中及び前年度決算において実施した監事の職務実行状況）	
職 務 内 容	職 務 執 行 状 況
(1) 業務状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和6年5月24日、8月3日、11月28日、（計 3日）</p> <p>② 監査方法・内容： 4年制大学の開学状況の確認、学生募集改善に向けた各取り組み状況の確認、私学法改正に沿った内部統制の体制整備の進捗の確認。</p> <p>（うち教学監査の実施実績について） 新設大学の入学定員充足状況、設置計画に基づく授業等運用状況、特に企業等との連携によるPBLなどについて学部長等からのヒアリングにより確認した。</p> <p>③ 監 査 結 果 ： 適切に業務がなされている。</p> <p>（うち教学監査について） 新設大学の教育の特徴としている企業等とのPBLが開学後すぐに開始されており、計画が順調に進んでいることを確認した。</p> <p>④ そ の 他 ：</p>
(2) 財産状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和7年5月26日（計 1日）</p> <p>② 監査対象分野・事項： 令和6年度の決算書類の監査。現金預金等実査及び預金証書・通帳等の確認、その他流動・固定資産項目を精査。独立監査人より会計監査の結果の説明を受け、質疑応答により計算書類の適正性を確認した。</p> <p>③ 監 査 結 果 ： 適切に処理がなされている。</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況： （公認会計士の監査の実施日・期間： 令和7年5月7日～5月26日 ）</p>

(3) 理事の業務執行の状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和7年5月26日（計 1日）</p> <p>② 監査方法・内容： 令和6年度の事業報告書及び常任理事会報告に基づいて学園の運営状況及び理事の業務執行状況について理事長にヒアリングを行った。</p> <p>③ 監 査 結 果 ： 適切に業務が行われている。</p> <p>④ そ の 他 ：</p>
(4) 学校法人の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行の状況についての理事への意見具申	<p><u>無</u> (書面の作成または議事録等への記載 :) <u> </u></p> <p>(意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>
(5) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p><u>無</u></p> <p>(有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

⑤-2-2前年度決算において作成された独立監査人(公認会計士又は監査法人)の監査報告書で指摘されている事項 ※特にない場合は「特になし」と記入

特になし

F-3 諸規程の整備状況

※整備済の規程は該当欄に「○」を、未整備の規程は該当欄に「×」を記入してください。
※()には、内容的に対応する規程の名称を記入してください。
※シ～タについては、定年がないこと、報酬等又は退職金を支給しないことを諸規程で定めている場合も「○」を記入し、規程の名称を()に記入してください。

○ 諸規程の種類

組 織 ・ 総 務 関 係	該 当
ア. 組 織 規 程 (組 織 運 営 規 程)	○
イ. 事務分掌規程 (事務組織及び事務分掌規程)	○
ウ. 稟 議 規 程 (文 書 処 理 規 程)	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規 (文書処理規程・文書保存規程)	○
オ. 公 印 取 扱 規 程 (公 印 取 扱 規 程)	○
カ. 個人情報保護に関する規程 (個人情報保護に関する規程)	○
キ. 情 報 公 開 に 関 す る 規 程 (情 報 公 開 規 程)	○
ク. 公 益 通 報 に 関 す る 規 程 (公 益 通 報 に 関 す る 規 程)	○
ケ. 特定個人情報等の取扱いに 関する規程 (特定個人情報に関する規程)	○

人 事 ・ 給 与 関 係	該 当
コ. 就 業 規 則 (就 業 規 則)	○
サ. 教 職 員 任 免 規 程 (就 業 規 則)	○
シ. 定 年 規 程 (教 職 員 定 年 規 程)	○
ス. 役員に対する報酬等の支給の 基準 (役員及び評議員報酬規程)	○
セ. 教 職 員 給 与 規 程 (教 職 員 給 与 規 程)	○
ソ. 役員退職金支給規程 (役員退任慰労金支給に関する規程)	○
タ. 教 職 員 退 職 金 支 給 規 程 (教 職 員 退 職 金 支 給 規 程)	○
チ. 旅費規程 (役員及び評議員旅費規程／旅費規程)	○

財 務 関 係	該 当
ツ. 会 計 ・ 経 理 規 程 (経 理 規 程)	○
テ. 固 定 資 産 管 理 規 程 (固定資産及び物品管理規程)	○
ト. 物 品 管 理 規 程 (固定資産及び物品管理規程)	○
ナ. 資 産 運 用 に 関 す る 規 程 (資 産 運 用 規 程)	○

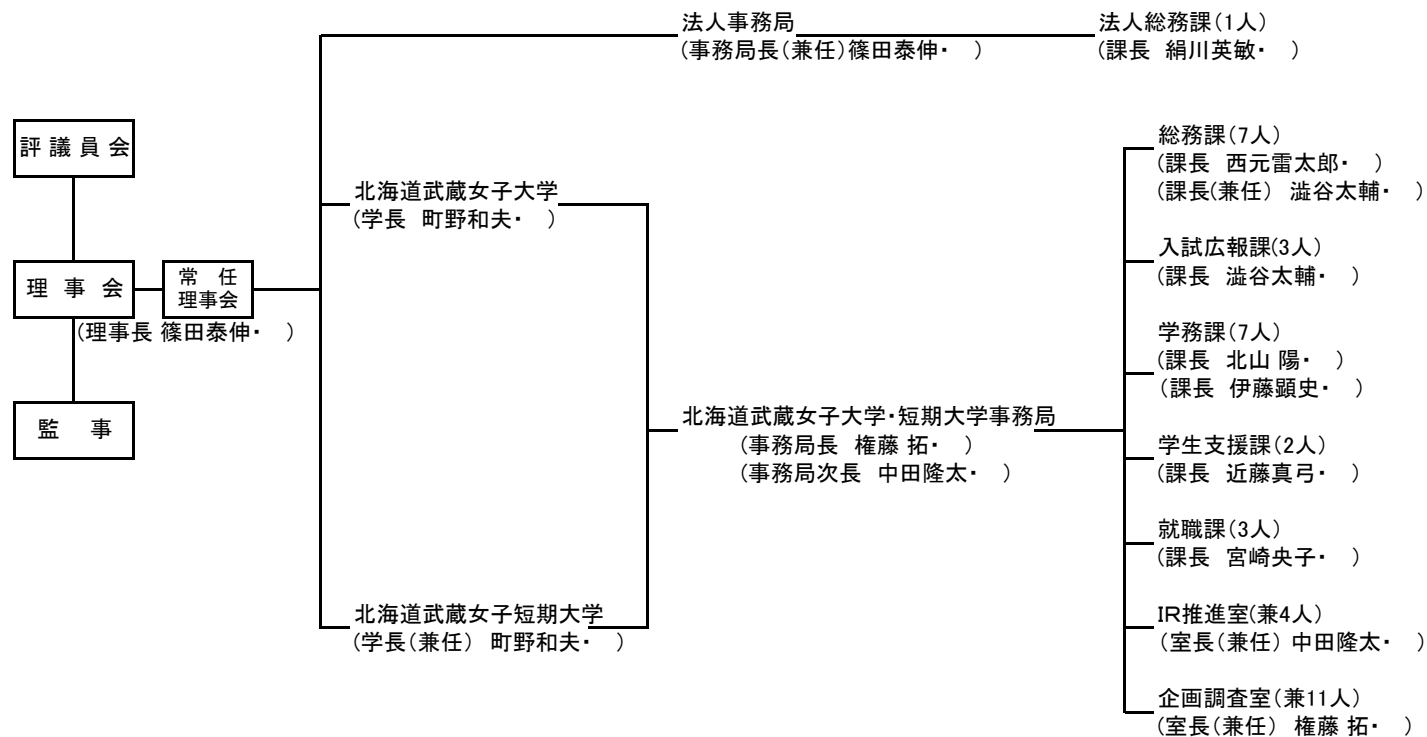
※規程を作成する必要がない場合は「×」を記入し、下記にその理由を説明すること。
※私立学校法第101条第1項(改正前48条第1項)において、学校法人は、役員に対する報酬等について、支給の基準を定めなければならないと規定されております。
役員に対する報酬「等」には、報酬以外に、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当などが含まれます。
寄附行為上に「無報酬とする」と定めてあったとしても、当該規定作成の必要性がない理由として不十分ですので、「支給をしない」旨規定する必要があります。

【理 由】

F-4 学校法人の組織機構

学校法人組織機構図

(令和7年7月1日現在)



F-5 その他

5-(1) 新入生及びその保護者に対する寄附金の募集の有無 無

※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。

※寄附金が「任意」である旨の記載がある場合は、その箇所に「○」(朱書き)などの印を付けてください。

※なお、今後募集する予定があれば、趣意書等の(案)を添付してください。

5-(2) 新入生及びその保護者に対する学校債の募集の有無 無

※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。

※なお、今後募集する予定があれば、趣意書等の(案)を添付してください。

5-(3) 現在(令和7年7月1日)係争中の訴訟の有無: 無

【訴訟の概要】

案件名	提訴日 年 月 日	概要